

町民1人あたりの支出

町税負担額 **14万1千円**
(対前年度+1万1千円)

歳出額158億805万1千円を町民1人あたりに換算すると

使ったお金は、**845,622円**になりました。(対前年度-37,000円)

民生費	250,839円	衛生費	53,620円
総務費	117,632円	消防費	46,479円
教育費	95,501円	災害復旧費	43,863円
土木費	71,285円	商工費	33,558円
公債費	68,170円	議会費	6,168円
農林水産業費	58,509円		

※令和7年1月1日時点の住基人口18,694人で計算

令和6年度 決算 報告

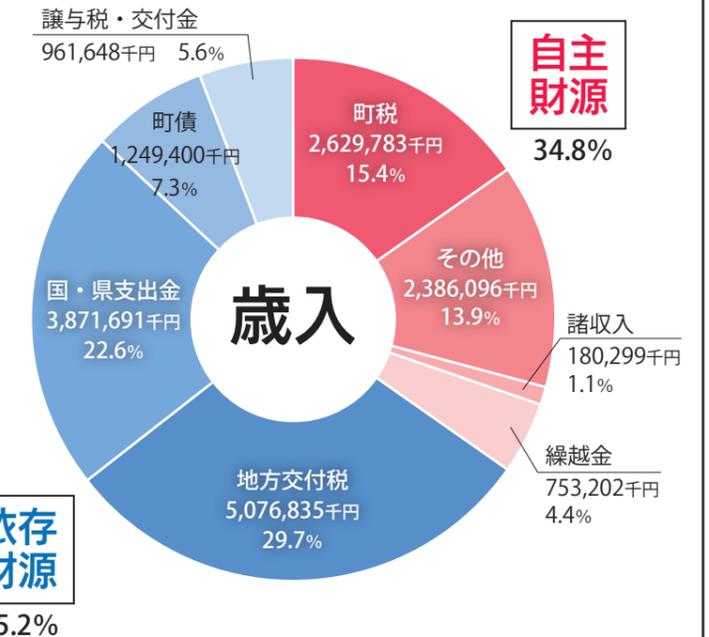
令和6年度の一般会計決算は、災害復旧事業や畜産クラスター事業等の減少により、歳入が前年度比6.4%減の171億895万4千円、歳出が前年度比6.5%減の158億805万1千円、差引額が前年比5.3%減の13億90万3千円の黒字となりました。町債残高は、前年度末から0.2%増の124億8,597万4千円、基金残高は、前年度末から2.5%減の97億811万円となっています。

歳入 **171億 895万4千円**

歳出 **158億 805万1千円**

一般会計 歳入

自主財源…自治体が自主的に収入する財源
依存財源…他の公共団体から交付される財源
地方交付税…全ての自治体が一定水準の行政サービスを提供できるよう国税の一定割合が交付されるお金
町債…財源の不足を補い、年度間の財源調整をし負担を平準化するために借り入れるお金
譲与税…国税として徴収した特定の税目収入の全額か一部を、一定の基準で地方公共団体に譲与するもの



主な財政指標の状況

町の財政状況などを確認するための指標です

財政力指数は0.2ポイント改善し、経常収支比率は0.3ポイント悪化しました。財政の早期健全化等を判断する指標について、実質公債費比率は、令和5年度と比較して0.3ポイント改善し、将来負担比率は、負債の償還に充てることができる財源が将来負担額を上回ったため、引き続きマイナス数値となりました。財政運営の悪化の度合いを示す実質赤字比率と連結実質赤字比率は、赤字額がないため数値ができません。

指標項目		R6年度	R5年度
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数。高いほど財源に余裕がある。 ※県内43団体中、高い方から11番目（町村1番目）	0.38	0.36
経常収支比率	経常的に支出される経費に、経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかの割合。比率が低いほどお金の使い道に自由度があるとされている。※県内43団体中、良い方から20番目（町村13番目）	90.4	90.1
実質公債費比率	地方債などの借入金などの返済額が町税や地方交付税などの標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを指標化し、3か年分を平均したもの。※県内43団体中、良い方から2番目（町村1番目）	4.6	4.9

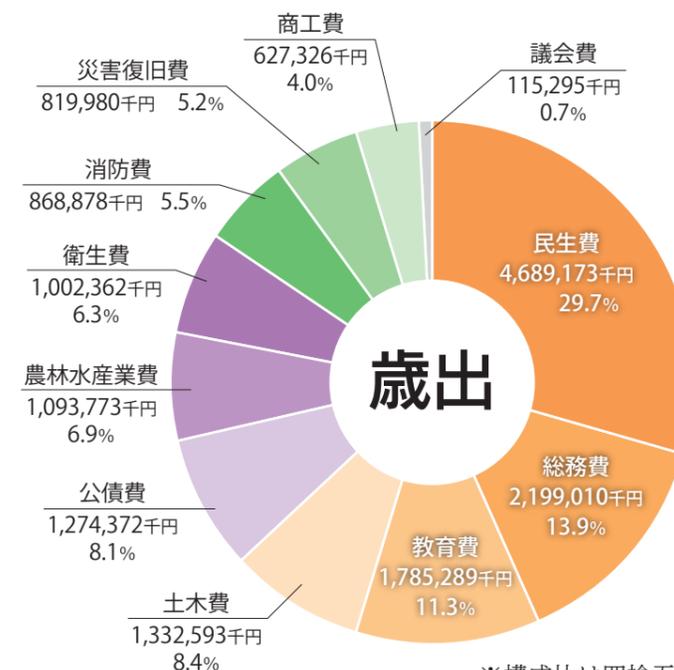
特別会計決算

特定の事業のお金の流れを明確にし管理しやすくするための会計です

区分	歳入(収入)総額	歳出(支出)総額	差引額
国民健康保険事業	28億1,566万7千円	26億8,774万1千円	1億2,792万6千円
後期高齢者医療	4億1,044万1千円	4億801万3千円	242万8千円
介護保険事業	33億5,312万6千円	32億4,002万4千円	1億1,310万2千円

一般会計 歳出

民生費…医療、福祉、保険などの社会保障
教育費…小中学校、公民館、図書館、生涯学習推進
総務費…総務企画、税務、戸籍、統計監査など
災害復旧費…災害によって生じた被害の復旧
土木費…道路、河川、公園、住宅などの整備
農林水産業費…農林業、水産業、畜産業の振興
公債費…過去に借り入れた借金の返済
衛生費…保健衛生、ごみや環境対策など
商工費…商工業や観光の振興など
消防費…消防・救急業務、災害対策など
議会費…議会運営



※構成比は四捨五入の関係で必ずしも100パーセントになりません

○令和6年度決算 地方消費税交付金のうち社会保障財源分の充当項目

(単位：千円)

費目	事業内容	事業費	財源内訳					備考
			国県支出金	地方債	その他	交付金	一般財源	
3.1.1	母子寡婦父子福祉対策費	7,942	3,971	0	0	1,227	2,744	事務費, 人件費は除く
3.1.2	老人保護措置費	173,812	0	0	44,420	39,991	89,401	〃
3.1.2	食の自立支援事業費	30,250	0	0	28,000	695	1,555	〃
3.1.2	後期高齢者医療特別会計操出金	163,162	113,517	0	3,678	14,207	31,760	〃
3.1.4	介護保険事業特別会計操出金	472,127	27,865	0	0	137,307	306,955	〃
3.1.7	国民健康保険事業特別会計操出金	238,011	108,288	0	0	40,093	89,630	〃
3.2.3	特別保育事業費	15,040	0	0	0	4,649	10,391	〃
4.1.2	すくすく健診・相談事業費	9,252	0	0	1,500	2,396	5,356	〃
4.1.4	予防接種事業費(医薬材料費, 業務委託料, 接種補助)	87,493	0	0	10,051	23,935	53,507	〃
4.1.5	医療費助成事業費(子ども・未熟児)	66,391	7,392	0	9,148	15,407	34,444	〃
4.1.6	がん検診推進事業費(健康診断業務)	16,019	0	0	0	4,951	11,068	〃
合計		1,279,499	261,033	0	96,797	284,858	636,811	

【令和6年度決算額】

令和6年度地方消費税交付金 528,344千円のうち
社会保障財源分 284,858千円 (53.9%)
 従来分 243,486千円 (46.1%)

【令和5年度決算額】

令和5年度地方消費税交付金 512,629千円のうち
社会保障財源分 275,181千円 (53.7%)
 従来分 237,448千円 (46.3%)

【令和4年度決算額】

令和4年度地方消費税交付金 522,303千円のうち
社会保障財源分 276,936千円 (53.0%)
 従来分 245,367千円 (47.0%)

【参考】

平成26年1月24日付け総務部第2号, 総務省自治税務局都道府県税課長通知「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」により, 平成26年度の地方消費税収の12分の2に相当する額を「社会保障施策に要する経費」に充てるとされている。

- (1) 社会福祉～生活保護, 児童福祉, 母子福祉, 高齢者福祉, 障害者福祉(身体障害者・知的障害者・精神障害者)など
- (2) 社会保険～国民健康保険, 介護保険, 年金など
- (3) 保健衛生～医療に係る施策, 感染症その他の疾病の予防対策, 健康増進対策など